

令和6年度1月補正予算（案）について  
お知らせします

令和6年度1月補正予算(案)について発表します。

内 容

詳細は別紙にてご確認ください。

【問い合わせ先】

岡山市 財政課 粕山・橋本 直通086-803-1146 内線4410・4415

# 令和6年度1月補正予算(案)について

## 1 補正予算(案)の概要

本補正予算(案)は、物価高騰の影響を特に受ける住民税非課税世帯に対し、給付金を支給するための経費について編成するものです。

	(補正額)	(補正後予算額)	(対前年同期比)
一般会計	33億30百万円	4,015億48百万円	105.7%
特別会計		1,980億36百万円	98.3%
事業会計		767億87百万円	99.7%
予算総額	33億30百万円	6,763億71百万円	102.7%

### ○事業内容について

金額欄の( )は一般財源充当額、単位：千円

区 分	事務事業名	金 額	説 明
民生費	令和6年度物価高騰重点支援給付金	(0) 3,330,000	物価高騰の影響を特に受ける住民税非課税世帯に対し1世帯当たり3万円を給付、さらに子育て世帯に対しては児童1人当たり2万円を加算給付  [重点支援地方交付金充当事業]  【担当課：福祉援護課】

## 2 予算額

### (1) 予算総額

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一般会計	398,218,524	3,330,000	401,548,524	379,914,860	105.7%
特別会計	198,035,803	0	198,035,803	201,450,029	98.3%
事業会計	76,787,102	0	76,787,102	76,993,225	99.7%
合計	673,041,429	3,330,000	676,371,429	658,358,114	102.7%

### (2) 一般会計

#### ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
市税	132,321,718		132,321,718	33.0%
地方譲与税	2,676,000		2,676,000	0.7%
利子割交付金	45,000		45,000	0.0%
配当割交付金	769,000		769,000	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	945,000		945,000	0.2%
分離課税所得割交付金	147,000		147,000	0.0%
法人事業税交付金	1,909,000		1,909,000	0.5%
地方消費税交付金	18,837,000		18,837,000	4.7%
ゴルフ場利用税交付金	104,000		104,000	0.0%
環境性能割交付金	403,000		403,000	0.1%
軽油引取税交付金	6,120,000		6,120,000	1.5%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	59,000		59,000	0.0%
地方特例交付金	5,272,000		5,272,000	1.3%
地方交付税	46,300,000		46,300,000	11.5%
交通安全対策特別交付金	177,000		177,000	0.1%
分担金及び負担金	1,499,794		1,499,794	0.4%
使用料及び手数料	6,559,912		6,559,912	1.6%
国庫支出金	82,591,391	3,330,000	85,921,391	21.4%
県支出金	21,310,254		21,310,254	5.3%
財産収入	4,054,695		4,054,695	1.0%
寄附金	644,630		644,630	0.2%
繰入金	9,691,128		9,691,128	2.4%
繰越金	3,308,562		3,308,562	0.8%
諸収入	5,452,740		5,452,740	1.4%
市債	47,020,700		47,020,700	11.7%
合計	398,218,524	3,330,000	401,548,524	100.0%

## イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,176,819		1,176,819	0.3%
総務費	42,937,953		42,937,953	10.7%
民生費	160,635,516	3,330,000	163,965,516	40.8%
衛生費	30,627,083		30,627,083	7.6%
労働費	303,437		303,437	0.1%
農林水産業費	6,936,307		6,936,307	1.7%
商工費	2,990,639		2,990,639	0.7%
土木費	48,024,298		48,024,298	12.0%
消防費	10,273,411		10,273,411	2.6%
教育費	60,210,579		60,210,579	15.0%
災害復旧費				
公債費	33,902,482		33,902,482	8.4%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	398,218,524	3,330,000	401,548,524	100.0%

## (3) 特別会計

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険費	67,146,368		67,146,368
用品調達費	45,958		45,958
災害遺児教育年金事業費	14,541		14,541
公共用地取得事業費	143,618		143,618
財産区費	8,014		8,014
学童校外事故共済事業費	12,978		12,978
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	278,129		278,129
介護保険費	70,283,253		70,283,253
後期高齢者医療費	13,078,726		13,078,726
公債費	45,107,646		45,107,646
岡山市立総合医療センター病院事業債	1,916,572		1,916,572
合 計	198,035,803		198,035,803

## (4) 事業会計

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	198,647		198,647
水道事業会計	26,337,282		26,337,282
工業用水道事業会計	436,000		436,000
市場事業会計	1,230,234		1,230,234
下水道事業会計	48,584,939		48,584,939
合計	76,787,102		76,787,102

## (5) 基金の状況

(単位:百万円)

区分	5年度末 現在高	6年度中見込				6年度1月 補正後 現在高見込
		積立金		取崩額		
		11月補正まで	1月補正	11月補正まで	1月補正	
財政調整基金	21,047	5,844		5,000		21,891
市債調整基金	1,584	74				1,658
公共施設等整備基金	15,761	35		2,000		13,796
合計	38,392	5,953		7,000		37,345

(注) 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額及び取崩額を除いたもの。

## (6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区分	5年度末 残高	6年度中見込					6年度末 残高見込
		元金償還金	借入額			借入合計	
			前年度からの 繰越分	11月補正まで	1月補正		
一般会計	(160,506)	(18,668)	(2,924)	(42,020)		(44,944)	(186,782)
	327,930	31,572	3,614	47,020		50,634	346,992
特別会計	13,241	1,017		835		835	13,059
小計	341,171	32,589	3,614	47,855		51,469	360,051
事業会計	220,142	18,378	4,496	17,261		21,757	223,521
合計	561,313	50,967	8,110	65,116		73,226	583,572
(再掲)普通会計	(170,363)	(19,486)	(2,924)	(42,855)		(45,779)	(196,656)
	337,786	32,390	3,614	47,855		51,469	356,865

(注) 1. ( )内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

2. 元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

# 令和6年度1月補正予算（案）補足資料

補足資料 ページ	事業名	記者発表資料 掲載ページ
1	令和6年度物価高騰重点支援給付金	1

# 令和6年度1月補正予算（案）補足資料

## 〔事務事業名〕 令和6年度物価高騰重点支援給付金

### 1 事業の趣旨

国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策における物価高対策として、物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯に対して現金を給付するもの。

### 2 事業内容

#### (1) 給付対象

- ①住民税非課税世帯 約95,000世帯  
基準日（令和6年12月13日）において岡山市に住民票があり、世帯全員の令和6年度分の住民税均等割が非課税である世帯
- ②こども加算（上記①の世帯に加算給付） 約12,000人  
上記①の世帯に扶養されている18歳以下の児童

#### (2) 給付額

- ①住民税非課税世帯給付金 1世帯当たり3万円  
②こども加算 児童1人当たり2万円

#### (3) スケジュール（予定）

- ・令和7年2月中旬 対象世帯へ案内発送開始
- ・令和7年2月下旬 対象世帯へ振込開始
- ・令和7年5月31日 申請受付終了（消印有効）

#### (4) コールセンター・総合窓口設置（予定）

- （コールセンター） 期間 令和7年2月中旬～5月30日（金）  
（土日祝を除く）
- （総合窓口）保健福祉会館1階 期間 令和7年2月中旬～5月30日（金）  
（土日祝を除く）

### 3 事業費

- (1) 歳出額 3,330,000千円  
・事業費 3,090,000千円  
・事務費 240,000千円
- (2) 財源内訳  
・国庫支出金（重点支援地方交付金） 3,330,000千円

担当課名	保健福祉局保健福祉部 福祉援護課
担当者名	課長 松本 豊
電 話	内線 5450 直通 803-1216

# 令和6年度物価高騰重点支援給付金

令和7年1月10日  
福祉支援課

## ○給付対象・給付額・スケジュール

### ①住民税非課税世帯給付金（1世帯当たり3万円）

対象世帯：令和6年度住民税非課税世帯

約95,000世帯

基準日（令和6年12月13日）において岡山市に住民票があり、世帯全員の  
令和6年度分の住民税均等割が非課税である世帯

### ②こども加算

（児童1人当たり2万円）

給付対象：上記①の対象世帯に扶養されている18歳以下の児童

約12,000人

18歳に達する日以降最初の3月31日までの児童（平成18年4月2日生まれ  
以降の児童）について、上記①の対象世帯に加算給付

2月

3月

4月

5月

公金受取口座など※  
振込口座を把握  
できている世帯  
（手続き不要）

案内開始  
（中旬）

振込開始  
（下旬）

上記以外の世帯  
（手続き必要）

案内開始  
（中旬）

振込開始  
（上旬）

オンライン手続きにより、  
郵送手続きよりも早期振込可能

受付終了  
（月末）

※ R5年度物価高騰重点支援給付金、R5年度住民税均等割のみ課税世帯・子育て世帯加算給付金、R6年度住民税非課税世帯等・子育て世帯加算給付金の振込口座